



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日

平成26年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	665,940	6.6	49,349	14.9	51,463	14.6	31,646	73.3
25年12月期第2四半期	624,953	—	42,944	—	44,894	—	18,262	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 22,988百万円 (△48.3%) 25年12月期第2四半期 44,503百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	61.77	61.69
25年12月期第2四半期	35.41	35.38

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第2四半期(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)と、比較対象となる平成24年12月期第2四半期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(平成24年12月期第2四半期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	1,119,918	648,922	56.8	1,240.75
25年12月期	1,133,276	642,640	55.5	1,227.54

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 635,836百万円 25年12月期 628,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00
26年12月期	—	34.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390,000	5.7	130,000	4.3	133,000	3.9	75,000	15.8	147.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	516,000,000 株	25年12月期	516,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	3,539,606 株	25年12月期	3,829,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	512,324,245 株	25年12月期2Q	515,662,577 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】7ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(その他の注記事項)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
26年12月期第2四半期累計期間	6,659	493	515	316	61.77	61.69
25年12月期第2四半期累計期間	6,250	429	449	183	35.41	35.38
増減率	6.6%	14.9%	14.6%	73.3%	74.4%	74.4%

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。日本の景気は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続いています。また、個人消費は、持ち直しの動きがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマプロダクツ）市場は、前年同期に対し金額では4%伸長し、消費者購入価格は、下げ止まり感が出ています。また、日本の化粧品市場は2%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要には、供給対応に全社を挙げて取り組み、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品を発売し市場の活性化に努めました。

なお、平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、当該製品を徹底回収するとともに、当社グループを挙げて再発防止に努めております。また、白斑様症状を発症された方々の回復支援及び補償への対応を真摯に行っております。

売上高は、前年同期に対して6.6%増の6,659億円（為替変動の影響を除く実質4.8%増）となりました。コンシューマプロダクツ事業では、日本とアジアの売上げが伸長し、また、ケミカル事業では、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定及び販売数量の増加に努め、増収となりました。

利益面では、原材料価格上昇の影響を受けましたが、主に日本のコンシューマプロダクツ事業の増収効果と、ケミカル事業の増益により、**営業利益**は493億円（対前年同期64億円増）となり、**経常利益**は515億円（対前年同期66億円増）となりました。**四半期純利益**は、前年同期に自主回収関連費用を特別損失に56億円計上したこともあり、対前年同期134億円増の316億円となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は628億円（対前年同期53億円増 売上高比率9.4%）でした。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)
米ドル	102.87円 (92.57円)	102.16円 (99.23円)
ユーロ	140.94円 (122.02円)	140.13円 (129.56円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,786	2,835	1.8	△0.2	31	64	34
ヒューマンヘルスケア事業	996	1,096	10.0	9.5	67	72	6
ファブリック&ホームケア事業	1,385	1,482	7.0	7.3	237	231	△6
コンシューマープロダクツ事業計	5,167	5,413	4.8	3.7	334	367	33
ケミカル事業	1,259	1,452	15.4	11.4	94	126	32
小計	6,426	6,866	6.8	5.2	428	493	65
調整（消去）	△176	△206	—	—	1	0	△1
合計	6,250	6,659	6.6	4.8	429	493	64

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	25年12月期 第2四半期累計期間 (億円)	26年12月期 第2四半期累計期間 (億円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	2,003	2,005	0.1
ヒューマンヘルスケア事業	860	916	6.5
ファブリック&ホームケア事業	1,210	1,303	7.7
日本計	4,072	4,223	3.7
アジア	567	645	13.8
米州※	343	382	11.4
欧州※	340	397	16.7
内部売上消去等	△156	△235	—
コンシューマープロダクツ事業計	5,167	5,413	4.8
日本	598	657	10.0
アジア	408	545	33.8
米州	198	231	16.5
欧州	305	358	17.5
内部売上消去等	△249	△340	—
ケミカル事業計	1,259	1,452	15.4
小計	6,426	6,866	6.8
調整（消去）	△176	△206	—
合計	6,250	6,659	6.6

※米州、欧州のコンシューマープロダクツ事業については、平成26年1月より関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州3.9%増、欧州9.3%増となっております。

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後 ^{※1} (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
日本	4,520	4,705	4.1	4.1	342	378	35
アジア	956	1,169	22.2	19.9	58	62	4
米州 ^{※2}	540	613	13.3	7.1	18	15	△3
欧州 ^{※2}	644	754	17.1	5.2	19	29	10
小計	6,661	7,240	8.7	6.7	437	483	46
調整(消去)	△412	△581	—	—	△8	10	18
合計	6,250	6,659	6.6	4.8	429	493	64

※1 売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

※2 「販売実績」に記載のとおり、米州、欧州の関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州8.6%増(補正後2.6%増)、欧州13.2%増(補正後1.7%増)となっております。

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の31.7%から33.6%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して4.8%増の5,413億円(為替変動の影響を除く実質3.7%増)となりました。

日本の売上高は、3.7%増の4,223億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題への対応、提案型販売活動の強化などに取り組むとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要への供給対応、消費税率引上げ後は、数多くの新製品・改良品の発売で市場の活性化に努め、売り上げが伸長しました。一方、カネボウ化粧品の売り上げは、昨年の自主回収に伴う影響もあり前年同期を下回りました。

アジアの売上高は、13.8%増の645億円(為替変動の影響を除く実質12.7%増)となりました。販売店との協働取組や卸チャンネルの活用、中間所得層向け製品の育成や販売地域の拡大に努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、11.4%増の382億円(為替変動の影響を除く実質5.2%増)となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は3.9%増(為替変動の影響を除く実質1.8%減)となりました。為替変動の影響を除く実質の売り上げは、スキンケア製品は横ばいでしたが、ヘアケア製品が前年同期を下回りました。

欧州の売上高は、16.7%増の397億円(為替変動の影響を除く実質5.3%増)となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は9.3%増(為替変動の影響を除く実質1.3%減)となりました。ヘアケア製品の為替変動の影響を除く実質の売り上げが、前年同期を下回りました。

営業利益は、主に日本での増収効果により、367億円(対前年同期33億円増)となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.8%増の2,835億円（為替変動の影響を除く実質0.2%減）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同期に対し2.7%減の1,229億円（為替変動の影響を除く実質3.8%減）となりました。日本では、市場が伸長する中、引き続き重点ブランドの強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「オーブ クチュール」、セルフ化粧品では、刷新した「ケイト」が売り上げを伸ばしましたが、カネボウ化粧品の自主回収に伴う影響もあり、売り上げは前年同期を下回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、「ビオレ」のUVケア製品及び洗顔料、全身洗浄料「ビオレU」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が新製品・改良品を含めて好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が順調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャージーズ」が前年に改良品を発売したこともあり、為替変動の影響を除く実質の売り上げは横ばいとなりました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期に対して横ばいとなりました。日本では、ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けたものの、シャンプー・リンス及びヘアスタイリング剤は、新製品の貢献も含め好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、厳しい競争環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。欧米では、「ジョン・フリーダ」のスタイリング剤の改良品を発売しましたが、厳しい競争環境の中、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、主に増収効果と減価償却費の減少により64億円（対前年同期34億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、198億円（対前年同期22億円増 売上高比率7.0%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して10.0%増の1,096億円（為替変動の影響を除く実質9.5%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」で、緑茶では脂肪の燃焼力を高める茶カテキンの機能訴求を強化し、コーヒーでは風味を高めた改良品を発売しましたが、厳しい市場環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでも、順調に売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。中国では、昨年より販売を開始した中間所得層向けの現地生産品の拡売に努めました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアの売り上げは、改良品の発売や高付加価値品の育成もあり、前年同期を上回りました。入浴剤の売り上げは、競合の攻勢もあり横ばいとなりましたが、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げは、大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、72億円（対前年同期6億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して7.0%増の1,482億円（為替変動の影響を除く実質7.3%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、5月には防カビ成分をアップして改良した「アタックNeo抗菌EX Wパワー」を発売しました。粉末洗剤「アタック高浸透リセットパワー」では、環境への負荷低減を図るつめかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。これらの活動もあり、液体洗剤、粉末洗剤ともに売り上げが伸長しました。柔軟仕上げ剤では、24時間防臭効果が続く「ハミングファイン」を発売し、「フレア フレグランス」とともに順調に推移しました。衣料用漂白剤では、消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、売り上げは前年同期を上回りました。衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアでは、手洗い用の粉末洗剤を発売したこともあり売り上げが伸長し、台湾、香港では、昨年発売した抗菌機能を高めた液体洗剤の売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」や台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移しました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 除菌消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗浄スプレー アロマ」の貢献により、売り上げを伸ばしました。また、住居用ワイパーの「クイックルワイパー」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他にコストダウン活動に取り組みましたが、原材料価格の上昇や積極的なマーケティング費用等の投入もあり、231億円（対前年同期6億円減）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、前年同期に対して15.4%増の1,452億円（為替変動の影響を除く実質11.4%増）となりました。

日本では、円安に伴う輸出関連業界、復興関連など一部の対象業界での需要が増加し、米州の対象業界では堅調な状況が続く、欧州では景気回復の兆しが出てきました。

油脂製品では、昨年設備増強を行った油脂アルコールの販売数量の増加とともに、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受け、前年同期に対してほぼ横ばいで推移しました。

営業利益は、天然油脂原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量増加による増収効果とコストダウン活動により、126億円（対前年同期32億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	11,333	11,199	△134
純資産(億円)	6,426	6,489	63
自己資本比率	55.5%	56.8%	—
1株当たり純資産	1,227.54円	1,240.75円	13.21円
借入金・社債の残高(億円)	1,014	1,013	△1

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間		増減 (億円)
	25年12月期 (億円)	26年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	570	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△277	142
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	369	293	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△172	335

総資産は、1兆1,199億円となり、前連結会計年度末に比べ134億円減少しました。主な増加は、有価証券345億円、商品及び製品100億円、原材料及び貯蔵品61億円、有形固定資産91億円であり、主な減少は、現金及び預金269億円、受取手形及び売掛金288億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産143億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ196億円減少し、4,710億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金72億円であり、主な減少は、未払法人税等167億円、未払費用などを含む流動負債のその他64億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、6,489億円となりました。主な増加は、四半期純利益316億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定88億円及び剰余金の配当金の支払い164億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から56.8%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、570億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益504億円、減価償却費385億円、売上債権の増減額273億円、仕入債務の増減額70億円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額201億円、未払金及び未払費用の増減額127億円、法人税等の支払額296億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、277億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出231億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、293億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、172億円となりました。主な減少は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額175億円です。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ91億円増加し、2,367億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想数値の修正

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	13,700	1,300	1,330	750	146.40
今回修正予想 (B)	13,900	1,300	1,330	750	147.54
増減額 (B-A)	200	0	0	0	-
増減率	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
(ご参考) 前期実績 (平成25年12月期)	13,152	1,247	1,281	648	126.03

世界経済は、緩やかな回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。また、天然油脂などの原材料価格の動向は、不安定な状況が続いています。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

また、当期は花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) 達成へ向け、グローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投入していきます。

通期の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間の実績及び原材料価格変動の影響などを反映した結果、売上高を修正しましたが利益は修正しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、101円/米ドル、138円/ユーロです。

なお、本日の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、本年7月30日から10月24日までの間に、株式の総数13,000千株または取得価額の総額500億円を限度として自己株式の取得を決議しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,314	99,374
受取手形及び売掛金	181,882	153,044
有価証券	90,145	124,630
商品及び製品	99,453	109,455
仕掛品	11,340	12,748
原材料及び貯蔵品	28,315	34,420
その他	58,185	53,884
貸倒引当金	△1,669	△1,573
流動資産合計	593,965	585,982
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,201,853	1,217,912
減価償却累計額	△924,569	△931,575
有形固定資産合計	277,284	286,337
無形固定資産		
のれん	152,286	145,185
商標権	28,498	21,821
その他	11,834	11,280
無形固定資産合計	192,618	178,286
投資その他の資産		
投資その他の資産	70,143	69,972
貸倒引当金	△734	△659
投資その他の資産合計	69,409	69,313
固定資産合計	539,311	533,936
資産合計	1,133,276	1,119,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,997	123,235
短期借入金	1,278	1,154
1年内返済予定の長期借入金	20,009	40,009
未払法人税等	32,322	15,594
その他	168,708	162,296
流動負債合計	338,314	342,288
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,094	10,088
退職給付引当金	48,847	46,674
その他	23,381	21,946
固定負債合計	152,322	128,708
負債合計	490,636	470,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,569
利益剰余金	471,383	486,639
自己株式	△9,397	△8,583
株主資本合計	656,971	673,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,733	4,786
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	△28,416	△37,212
在外子会社の退職給付債務調整額	△4,590	△4,789
その他の包括利益累計額合計	△28,261	△37,212
新株予約権	1,120	1,123
少数株主持分	12,810	11,962
純資産合計	642,640	648,922
負債純資産合計	1,133,276	1,119,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	624,953	665,940
売上原価	275,988	299,677
売上総利益	348,965	366,263
販売費及び一般管理費	※1 306,021	※1 316,914
営業利益	42,944	49,349
営業外収益		
受取利息	456	402
受取配当金	96	109
持分法による投資利益	1,135	987
為替差益	339	-
その他	1,511	1,917
営業外収益合計	3,537	3,415
営業外費用		
支払利息	735	563
為替差損	-	546
その他	852	192
営業外費用合計	1,587	1,301
経常利益	44,894	51,463
特別利益		
固定資産売却益	33	60
事業譲渡益	350	-
その他	412	16
特別利益合計	795	76
特別損失		
固定資産除売却損	1,376	1,074
化粧品関連損失	5,600	-
その他	358	85
特別損失合計	7,334	1,159
税金等調整前四半期純利益	38,355	50,380
法人税、住民税及び事業税	18,879	12,969
法人税等調整額	423	5,205
法人税等合計	19,302	18,174
少数株主損益調整前四半期純利益	19,053	32,206
少数株主利益	791	560
四半期純利益	18,262	31,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,053	32,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	△4
為替換算調整勘定	26,924	△9,049
持分法適用会社に対する持分相当額	201	42
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,047	△207
その他の包括利益合計	25,450	△9,218
四半期包括利益	44,503	22,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,759	22,694
少数株主に係る四半期包括利益	1,744	294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,355	50,380
減価償却費	37,177	38,483
受取利息及び受取配当金	△552	△512
支払利息	735	563
為替差損益 (△は益)	△3,083	745
持分法による投資損益 (△は益)	△1,135	△987
固定資産除売却損益 (△は益)	1,343	1,014
事業譲渡損益 (△は益)	△350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,467	27,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,493	△20,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,493	6,967
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,918	△12,666
その他	5,337	△6,364
小計	91,212	84,766
利息及び配当金の受取額	2,506	2,397
利息の支払額	△775	△570
法人税等の支払額	△14,077	△29,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,866	57,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,802	△19
有価証券の取得による支出	△7,998	—
有形固定資産の取得による支出	△23,964	△23,091
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△1,237
長期前払費用の取得による支出	△2,558	△1,821
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	674	89
長期貸付けによる支出	△204	△178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891	—
その他	847	△1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,946	△27,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,222	△59
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△30,017	△15
配当金の支払額	△17,391	△16,395
少数株主への配当金の支払額	△1,161	△1,071
その他	88	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,703	△17,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,248	△2,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,535	9,131
現金及び現金同等物の期首残高	160,435	227,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,523	236,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	278,584	99,616	138,494	516,694	108,259	624,953	—	624,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,638	17,638	△17,638	—
計	278,584	99,616	138,494	516,694	125,897	642,591	△17,638	624,953
セグメント利益 (営業利益)	3,081	6,658	23,668	33,407	9,418	42,825	119	42,944

(注) セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	283,538	109,603	148,175	541,316	124,624	665,940	—	665,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	20,615	20,615	△20,615	—
計	283,538	109,603	148,175	541,316	145,239	686,555	△20,615	665,940
セグメント利益 (営業利益)	6,436	7,219	23,082	36,737	12,605	49,342	7	49,349

(注) セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
荷造及び発送費	36,009百万円	38,969百万円
広告宣伝費	44,814	49,137
販売促進費	34,089	34,740
給料手当及び賞与	66,087	66,301
研究開発費	24,542	26,217

(重要な後発事象)

平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成26年7月30日から平成26年10月24日までに、当社普通株式を、株式の総数13,000千株または取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。